

**発言順序 1 「2 番」加 藤 代史子 議員**

1 スマートフォンを活用した投稿システム導入について

スマートフォンを活用して道路の陥没などを画像で知らせる投稿システムが、効率的な課題解決のツールとして自治体で取り入れられている。特に災害時の崖崩れや冠水状況など、現場の状況をすぐに画像で知らせることができるのは重要だと考える。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 投稿システム導入の考えはどうか。また、担当課はどこか。
- ② 導入に向けての課題は何か。
- ③ 導入する場合の事業費は幾らか。

2 B C P (業務継続計画)について

4 月の熊本地震、10 月の鳥取地震、そして 11 月にも福島で地震が起き、各地で地震が続いている今、この地域に予想されている 3 連動地震への備えについて市民から心配の声が上がっている。

そこで、早急に取り組むべきは B C P である。B C P は限られた資源、そのときに残っている人・物を生かして非常時の優先業務を目標の時間・時期までに実施できるようにするための計画であるが、B C P について以下 3 点を問う。

- ① B C P 作成の現状はどうか。
- ② 平成 27 年 5 月に市町村の業務継続計画作成ガイドが示されたが、本市の計画との整合性はどうか。
- ③ 計画が有効に機能するよう、図上訓練や初動対応訓練など必要と考えるが、実施の計画はどうか。

3 シティプロモーションについて

現在、全国の自治体では住みたくなる、訪れたいまちを目指し、シティプロモーションやシティセールスに必死に取り組んでいる。自治体間競争が激化している中、単なる広報活動や宣伝活動ではない、「戦略的な取り組み」が必要である。また、シティプロモーションの鍵は、今住んでいる市民一人一人

の「常滑」への愛着と誇り（シビックプライド）であると考えてる。

そこで、以下4点を問う。

- ① シティプロモーション実施に向けて策定中の「シティプロモーションプラン」の進捗状況はどうか。
- ② 市民の「常滑」への愛着と誇りを高めるための施策はどうか。
- ③ 推進するための戦略としてシティプロモーション推進課、またはシティプロモーションチームなど担当を明確にする必要があると思うがどうか。
- ④ 特別市民制度など、常滑ファンに特別市民になってもらう制度の導入はどうか。

### **発言順序2「8番」加藤久豊議員**

#### 1 防災に関する助成制度の充実について

地震による木造住宅の倒壊から生命や財産を守るために効果的なのは、耐震補強を行うことだが、経済的な理由で耐震改修ができないこともある。

そこで、全国の自治体では、耐震改修よりも安価で、住宅が倒壊しても安全な空間を確保できる耐震シェルターや防災ベッド設置に対する助成制度が広がっている。地震が発生した場合に、一人でも多くの常滑市民の命を守るため、本市においても早急に助成制度について検討すべきと考えることから、以下について問う。

- ① 耐震シェルターや防災ベッド設置助成制度について、本市の方針はどうなっているか。

### **発言順序3「1番」西本真樹議員**

#### 1 旧市民病院の土壌・地下水汚染及び跡地利用について

平成28年2月24日、愛知県からの発表によると、旧市民病院の土壌汚染等調査を行った結果、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物による土壌汚染並びにふっ素及びその化合物による地下水汚染が判明した旨の報告がされた。

土壌汚染箇所についてはアスファルト舗装等で覆われていること、地下水については敷地境界付近での調査の結果、旧病院敷地外へ拡散が認められないこ

とから、今後は地下水のモニタリングを実施し、汚染の拡散がないことを監視していくこととなっている。

7月20日の記者発表で、ふっ素及びその化合物は敷地内の地下水上流側では1.6倍、8月22日の調査でも1.75倍と基準値(0.8mg/L以下)を超えているものの、下流側では基準値以内とのことであった。

周辺の井戸所有者に対しては汚染状況、地下水の利用上の注意等の情報提供を行っているが、地域住民への情報提供は行われていない。

また、広報とこなめ11月号には「旧市民病院跡地の活用に向けて調査」を行っている旨の情報が掲載されているが、地下水汚染については広報とこなめでも情報提供がなされていない。

そこで、以下3点を問う。

- ① 市民に対して、地下水汚染の調査結果及び今後の対応等を報告すべきと考えるかどうか。
- ② 土壌汚染の飛散や地下水汚染の拡大の心配はないか。
- ③ 跡地利用について、現在民間売却に向けての検討がなされているが、仮に売却されたとして、工事を行ったときにはどのような汚染防止策を検討しているのか。

#### **発言順序4「3番」井上恭子議員**

##### 1 妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を

昨今、発達障がい児に対する虐待、いじめもさることながら、核家族化、ひとり親世帯が増加傾向にあるため、子どもへの虐待が懸念される時代になってきている。

虐待を受けてから対処するのではなく、妊娠時から支援することにより、安定した子育てができる。将来の日本を担う子どもを育てるために、生まれてくる全ての子どもの支援と親への支援が必要で、その相談場所(ネウボラ)づくりが徐々には行われているが、このことが市民にまだまだ認知されていない。

そこで、以下2点を問う。

- ① 産前・産後に家庭を訪問し、円滑な育児のスタートができるようなシステムはあるのか。
- ② 虐待またはそれに類似する事例は、平成27年度、28年度は各何件か。

## 2 発覚した土壌汚染の的確な処理と情報公開を

2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）の知多南部広域環境センター（ごみ焼却場）建設予定地の武豊町1号地の土壌に、基準値の最大11倍となる鉛及びその化合物などが測定された。

前ごみ焼却場建設予定地の半田市クリーンセンターでは、基準値以上のダイオキシン検出により、その拡大防止対策工事で莫大な費用を要するということが現在の武豊町に変更となった。

昨今、土壌汚染処理は重要な問題であるため、今後も慎重で的確な処理を望む。また正確な情報を市民に公開をしてほしい。

そこで、以下2点を問う。

- ① 今後、愛知県との協議が必要になってくるが、協議の内容により、新たな費用負担が発生したり、スケジュールが遅れることはないか。
- ② 平成26年12月の一般質問で、地歴、使用履歴により土壌汚染処理費用に1億2,000万円以上の費用は要しないと回答しているが、それは間違いはないか。

## 3 地権者の管理責任と代執行費用の徴収を

「生い茂った雑草を放置して隣接する道路の通行障害となる」「隣接する排水溝に土地から土が流れ込み排水に障害が生じる」等々、地権者が管理責任を実行しないため、長きにわたり近隣に被害を与え続ける事例があり、無用の負担や負荷を与えている。

行政管理の道路や排水溝に障害を与え続けているにもかかわらず、改善しない地権者の対応は言語道断である。地権者の不対応により行政が清掃等を代執行し、地権者が費用弁済しないことも到底許されるものではない。

そこで、以下3点を問う。

- ① 問題がある場所の地権者に対してどのように指導しているか。
- ② 地権者が対応しないため、行政が代執行をすることはあるのか。あれば何件あるか。代執行にかかる費用弁済を拒否する地権者はいるのか。
- ③ 再発を防ぐために何が必要か。

## 発言順序5「10番」杉江繁樹議員

### 1 第3次常滑市人材育成基本指針・推進計画の中間評価について

本市では、平成25年3月に目指す職員像を「誰からも信頼される職員」として、第3次常滑市人材育成基本指針・推進計画を策定し、同年4月より計画を実行している。

本市は、過去の偏った採用により、現在、管理職及び中間層の急激な世代交代が起きており、市役所職員の強化と育成は、市民生活の向上に対しても重要と考える。

計画期間終了の平成29年度を前に、ここで中間評価をすることは大切と考え、以下4点を問う。

- ① 本計画実施後に、採用は具体的にどう変化したか。
- ② 成長を促す環境はどう変化したか。
- ③ 研修内容の充実は何があるか。
- ④ クレドカードの現状はどうなっているか。

### 2 常滑市の危機管理の現状について

自治体の仕事は多岐にわたり、全てが市民生活に影響を与えるため、多くのリスクを抱えていると言ってよい。

危機管理は防災のみならず、日常の業務にも必要である。

本市において、現在行っている問題に対する対応及び備えについて、以下5点を問う。

- ① 本市においてサイバー攻撃は発生しているか。
- ② 市役所に寄せられる苦情の状況はどうか。
- ③ 公共施設及びインフラに対する管理はどうか。
- ④ 庁内のハラスメントの状況はどうか。
- ⑤ 危機管理専門の職員の採用はどうか。

## 発言順序6「13番」成田勝之議員

### 1 福祉避難所の運営について

福祉避難所は市内に31カ所あり、一般の避難所では生活に支障のある人が避難生活を送る場所である。

利用の手順としては初めに一般の避難所に避難し、その後に福祉避難所に移ることになると思うが、精神疾患や自閉症の人などの場合、家族が周囲を気にして落ち着いて生活できず、高齢者や乳幼児障がい者とはまた違う観点が必要である。

そこで、以下2点を問う。

- ① 福祉避難所を利用するまでの手順はどうなっているのか。
- ② 利用者の基準はあるのか。また、誰が判断するのか。

## 2 家屋の地震対策について

本市においては、南海トラフの巨大地震発生時には最大震度7が予想されている。昭和56年以前の住宅について平成14年から無料耐震診断を行っているが、住宅の耐震基準は平成12年にも変更になっている。他府県の市町村では平成12年以前を対象としているところもある。昭和56年と平成12年の2回変更されていることを市民にも認識してもらう必要があるのではないかと。

そこで、以下4点を問う。

- ① 現在までの耐震診断と補助を受けた耐震改修の件数は何件か。
- ② 診断及び改修の申し込み状況はどうか。
- ③ 昭和56年と平成12年の耐震基準のそれぞれ主な変更点は何か。
- ④ 平成12年に変更された根拠を市はどのように捉えているか。

## 3 常滑市育英奨学金について

本市の育英奨学金は、高等学校奨学生1名と大学奨学生2名の枠があり、申込期間は3月中、選考結果が知らされるのは4月下旬となっている。しかし、実際にお金が必要なのは3月末もしくは4月でありタイミングがずれてしまっているように感じる。

そこで、以下3点を問う。

- ① 現在の貸し付け状況はどうか。
- ② 過去5年間の申し込み状況はどうか。
- ③ 支給時期を早くすることは考えられないか。

## 発言順序7「5番」伊 奈 利 信 議員

### 1 第5次常滑市総合計画の前期実行計画について

平成28年3月に策定された第5次常滑市総合計画で、平成28～32年度の5カ年が前期実行計画として策定されている。市長マニフェストとあわせ、各区分で「常滑一番。」と掲げ計画され、大きく期待する内容であり、計画に従い確実に実施され、十分な成果を上げられたい。

そこで、前期実行計画の6ページの【市長マニフェスト一覧】のうち、以下の5項目について取組施策の今年度の具体的な内容と期待できる効果、今後の展開を問う。

#### 1 (2) 若者や女性が輝くまち

- ① 結婚を望む男女のために、出会いの場づくりに努めます。
- ② 若者や女性がボランティアなどで活躍できる環境を整えます。

#### 2 (2) 快適で住みよいまち

- ① りんくうビーチ、小脇公園、前山ダム公園、大曾公園などの活用促進に努めます。

#### 3 (1) 空港を生かした産業と観光の振興

- ⑧ シティプロモーションにより、常滑の魅力を創造・発信し、交流人口や定住人口の増加に努めます。

#### 4 (1) 多彩なコミュニティが花開くまち

- ② 地域への愛着と誇りを持てる山車まつりや地域の祭りなどの地域活動を支援します。